県報告 過去最大規模の訪問団が実現

山梨とインドの新たな連携と挑戦

未来への設計図を描いたインド訪問

2026 8/18▼23

山梨県のインド訪問団は8月18日から23日までの日程で、インド共和国デリー準州及びウッタル・プラデーシュ州（UP州）を訪問した。県内外の企業、関係団体、大学、自治体など総勢約220人が参加した今回の訪問は、本県として過去最大規模となり、インド側からも前例のない歴史的な訪問団として高く評価された。

訪問を通じて、水素、人材、観光、女性活躍、青少年交流など、本県の将来を支える重要分野において具体的な協力の枠組みを構築。今回締結した6つの協力文書は、今後本県がUP州との連携で中長期的に収益を得るための「設計図」であり、これから展開されるさまざまな事業は、この設計図の上に具体的な施策として積み上げられていくことになる。

今回の成果は、単なる友好交流の確認にとどまらない。「人を育てる」「企業が進出する」「新たな産業を創る」「観光客を呼び込む」。こうした取り組みを継続的に進めるための制度的な基盤を築き、将来の県民利益につながる協力関係を形にできたことが最大の成果である。

ヨギ州首相（左から4人目）と握手をする長崎幸太郎知事（左から5人目）

訪問団のUP州での行程

UP州と協力覚書を締結

訪問を通じて確認できたことは、インドの持つ圧倒的な成長力と、山梨との幅広い連携の可能性。山梨県は今回の協力文書を土台に、県民一人ひとりの豊かさにつながる成果を積み上げながら、地方から始まる日印協力の先進モデルとして発展させていく。

本県が「ゲートウェイ」として、日本とインドの未来をつなぐ架け橋の役割を果たしていく。

山梨から始まる日印協力の新時代

水素 山梨発の技術、インド市場へ

本県は再生可能エネルギーからグリーン水素を製造し、貯蔵、運搬、利用するまでの社会実装を世界でも先進的に進めてきた。今回、UP州との間で、水素の製造・利用拡大や人材育成に関する協力文書を締結することができ、システムを運用する人材の育成を担う水素コンソーシアム「LIGHT」の中核企業や山梨大学も参画し、実証事業や事業化に向けた検討を進めることで合意した。

ヨギ・アディティヤナートUP州首相との会談では、本県が民間企業と共同開発した水素製造装置「P2Gシステム」を州内に設置したい旨を提案し、全面的に支援する旨の回答を得ることができ、具体化に向けて大きく前進した。

人口約2億4千万人を抱える同州では、肥料製造や製油分野を中心に大規模な水素需要が存在。今回のパイロットプロジェクトは、こうした巨大市場に対して山梨の技術が導入される第一歩となる。

インドへのシステム展開が実現すれば、そのノウハウを有する県出資企業「やまなしハイドロジェンカンパニー」に運用技術料が入り、この収入が県民に還元される。実機の部品や材料の製造を担う県内企業の受注拡大、雇用の維持・創出にもつながると考えている。

人材 未来を支える高度人材の育成と確保

産業界との強いネットワークを有するUP州のガルゴティアス大学と、高度人材交流に関する協力文書を締結した。日本語教育やインターンシップ、合同就職面接会などを協働で進める基盤を整えたほか、介護人材の育成についても連携が決まった。来日前の現地での研修に、日本語教育に加え、生活習慣や介護の基礎技能を含めることで合意した。これまで来日後に受け入れ側が担っていた教育を送り出し側も担うことで、より円滑な受け入れと定着を目指していく。

今後は、日本語教育や生活支援、住居支援などの受け入れ環境を整備し、介護や製造業を支える人材に選ばれる県となっていく。

水素など各分野で協議が行われた

また、山梨大学とガルゴティアス大学との間ではグリーン水素分野に関する協力文書が締結され、将来の水素技術者や研究者の育成に向けた大学間連携も開始することとなった。

観光 交流拡大に向けた連携強化

観光大臣との協議では、観光客の往来を推進することに加え、映像を活用した情報発信などで協力を進める方向性を確認した。

インドは世界でも有数の成長市場で、本県へのインバウンド増加が期待される。富士山と仏教の聖地サールナートというそれぞれの世界遺産としての価値を互いに広く知らせるなど、両地域で互いの文化や歴史への理解を深め、相互訪問の促進につなげていく。

また、9月下旬には、インドの旅行会社を県内に招き、実際に山梨を見ていただくファムトリップの実施も予定している。旅行商品の造成や誘客を通じ、観光消費額の増加や地域経済の活性化を図っていく。

女性活躍 誰もが活躍できる社会を目指して

UP州警察が運営する女性と子どもの安全対策専門組織「WCSO」を訪問し、相談、啓発、被害者支援を一体的に行う先進的な取り組みを調査した。女性向けホットラインや相談から支援までをワンストップで行う仕組みは、本県の女性・子どもの安全対策にも生かせる。ケアラー支援など他の住民サービスにも応用が可能だ。

また、現地の行政機関との意見交換を通じて、女性の安全確保にとどまらず、生活再建、経済的自立、社会参画までを切れ目なく支える取り組みに触れた。

今後は、女性活躍調査グループの提言を踏まえ、女性支援コーディネーターの配置や関係機関による支援プラットフォームの構築、自立支援の充実など、女性が安心して暮らし活躍できる社会の実現につなげていく。

女性活躍に関する意見交換

青少年交流 次世代担う若者が世界とつながる

高校生の訪問団は、ヨギ州首相を表敬訪問し、友好の証として全員で制作した千羽鶴を手渡すとともに、日本の歌を披露した。現地の高校では、インドの授業を体験したほか、山梨県の魅力を英語で紹介するプレゼンテーションなどを通じて、同世代の生徒との交流を深めた。また、ガルゴティアス大学では、AIやアプリ開発などの最先端技術の研究施設を見学し、多くの学びを得た。

参加した高校生からは、「世界を牽引する成長のエネルギーを感じた」「長い歴史の中で育まれた豊かな文化と多様性に強い感銘を受けた」「日本にいては得られない刺激を受け、自分の可能性をもっと広げたいと思った」といった声が聞かれた。

将来の日印交流を担う若い世代が互いを理解し、生涯にわたるつながりを築く第一歩を踏み出した。

現地の学生と交流した山梨の高校生

県議会 インド訪問団 報告

UP州議会と友好覚書

経済・水素・観光・農業・教育・人材育成など幅広い分野で協力 新たな交流の礎築く

山梨県議会インド訪問団は8月21日、インド最大級の人口を擁するウッタル・プラデーシュ州（UP州）議会との間で「友好交流に係る覚書」を締結した。これは、両議会の継続的な交流と協力の基盤を築くものであり、本県とUP州との関係を新たな段階へ発展させる重要な一歩となった。

調印式は州都ラクナウの州議会議事堂で行われ、山梨県議会の宮本秀憲議長とUP州議会のサティシュ・マハナ議長が覚書に署名。今回の覚書は、2024年12月に山梨県とUP州政府が締結した基本合意書を踏まえたもので、両議会は相互訪問や情報交換を通じて友好関係を深めるとともに、経済、水素、観光、農業、教育、人材育成など幅広い分野での交流・協力を後押ししていくことを確認した。

調印後には、議会運営や地域課題への対応、今後の交流のあり方について意見交換。また、本年10月に北杜市で開催される水素サミットへの参加を呼び掛けたところ、マハナ議長から前向きな意向が示された。訪問団は同日、UP州政府のヨギ・アディティヤナートUP州首相とも会談した。

今回の訪問では、県議会議員が水素、人材、投資・企業連携、観光の各分野に分かれ、州政府機関や大学、研究機関、企業との意見交換を実施。その結果、本県の先進的な水素技術やものづくり産業、豊かな観光資源と、UP州の成長市場や豊富な人材との連携の可能性が大きいことを確認し、今後の具体的な協力に向けた知見を深めた。

なお、各分野の担当議員は、水素が水岸富美男、向山憲稔、石原政信（以上、自由民主党　政風やまなし（以下、政風））、人材が山田一功（政風）、臼井友基、桐原正仁（以上、自由民主党新緑の会（以下、新緑））、飯島修（リベラル山梨）、投資・企業連携が宮本秀憲、飯島力男（以上、政風）、渡辺大喜（新緑）、観光が卯月政人、中村正仁（以上、政風）、浅川力三、白壁賢一（以上、自由民主党・開の国）。

山梨県議会は今後、今回の覚書を出発点として継続的な交流を進め、その成果を政策提言や議会活動に反映していく。

覚書の締結は目的ではなく、県内企業の成長や雇用創出、観光振興、人材育成などの具体的な成果として県民に還元することに真の意義がある。今後も、UP州議会との信頼関係をさらに深め、両地域の交流が実りある成果につながるよう努めていく。

友好交流に係る覚書を締結した山梨県議会とUP州議会の関係者

水素、人材、投資・企業連携、観光 4分野で現地調査

政策提言で県政発展へ

9月定例会で具体策検討「県民の利益につなげる」

山梨県議会は9月9日、インド・UP州訪問で得た調査成果を踏まえ、「インドとの互恵的な関係構築に向けた提言」を取りまとめ、長崎幸太郎知事に提出した。

提言では、水素、投資・企業連携、観光・県産品輸出、人材交流の各分野において、本県の持続的な発展と地域経済の活性化につながる施策の方向性を示している。

水素分野では、本県の先進的な水素技術とインドの人材・市場を結び付け、人材育成と産業連携を推進することを提言。具体的には、産学官連携による推進体制の構築、水素関連事業の戦略的な実行管理、県内企業の成長機会創出、人材ネットワーク形成、国と連携した事業化支援の充実などを求めている。

投資・企業連携分野では、県内企業の海外展開を支援するため、インド進出支援体制の強化や企業間マッチング支援、事業承継と国際展開を組み合わせた支援モデルの構築、官民連携ファンドの検討や投資機会の発掘などを提言している。

観光及び県産果実輸出分野では、観光交流と経済交流を一体的に推進し、「山梨県＝富士山観光の拠点」としての認知度向上を図るとともに、県産果実や加工品の輸出促進、高付加価値市場の開拓、植物検疫上の課題解決に向けた取り組みを求めている。

また、人材交流分野では、ITや高度理系分野、製造業分野を中心とした高度人材交流の推進に加え、看護・介護人材の育成・受入れ体制の整備を提言。日本語教育や生活支援、キャリア形成支援の充実を図り、双方に利益をもたらす持続的な人材交流の実現が必要であるとしている。

この提言では、山梨県とUP州との基本合意書及び両議会間の友好交流覚書に基づく取り組みを着実に進め、その成果を県内企業の成長や雇用創出、人材育成、観光振興、地域経済の活性化へ結び付け、広く県民へ還元していくよう、県の積極的な取り組みを期待している。

山梨県議会は今後も、交流を通じて得られた知見を政策提言や議会活動に反映し、県民福祉の向上と地域経済の活性化につながる取り組みを後押ししていく。

「インドとの互恵的な関係構築に向けた提言書」を提出する宮本秀憲議長(左)